

0. 新大統領にティン・チョー氏＝スー・チー氏側近

3/10、ミャンマーの新大統領に、アウン・サン・スー・チー党首率いる国民民主連盟(NLD)のティン・チョー氏(69)が就任することが確実になった。同氏はスー・チー氏の側近。国会は10日、新大統領の選出手続きを開始し、NLDは大統領候補の一人としてティン・チョー氏を擁立した。

1. 「スー・チー大統領」見送りの公算＝選出手続き10日に前倒し

3/01、ミャンマー国会は、新大統領の選出手続きを当初予定していた17日から10日に変更すると発表した。昨年11月の総選挙で勝利した国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首の大統領就任は、当面見送られる公算が大きくなり、NLDは代わりの人物を新大統領に擁立する方向だ。NLD幹部のウィン・テイン氏は同日、英BBC放送に「スー・チー氏はいずれにしても大統領になる。早い遅いかの問題にすぎない」と述べた。NLDは今月末にも予定される新政権発足後も、スー・チー氏の大統領就任に道を開くため、国軍と交渉を続ける方針とみられる。スー・チー氏に代わる新大統領の有力候補としては、同氏に近いNLD幹部のティン・チョー氏らの名前が挙がっている。

2. 30日に新大統領就任式＝首都の国会で

ミャンマー新大統領の就任式が30日に首都ネピドーの国会で行われることになった。3/04、国民民主連盟(NLD)幹部のウィン・テイン氏が、NLDの中央執行委員会の会合後、報道陣に語った。新大統領は就任式後、大統領府でテイン・セイン大統領との面会や夕食会に臨むという。国会での新大統領の選出手続きは10日に開始される予定。NLDは、息子2人が外国籍のため憲法上、大統領になる資格のないアウン・サン・スー・チー党首の大統領就任を見送り、代わりの人物を新大統領に擁立する見通しだが、ウィン・テイン氏は新大統領の名前には言及しなかった。

3. 与党NLD、閣僚数を約20人に削減へ

与党、国民民主連盟(NLD)は4月1日に発足する新政権で、省庁再編で閣僚の数を大幅に削減する方針を明らかにした。現在36人いる大臣職を21~22人まで減らす方針だ。3/04、ウィン・テイン氏は、首都ネピドーのアウン・サン・スー・チー邸での中央執行委員会の会合後、記者団に対し、「現在6人いる大統領府相を1人にする。残りの30の省は、類似する省を統合して約20とし、大臣を計21~22人とする。人選は固まっている」と説明した。NLD筋によると、スー・チー党首は、大統領府相もしくは外相に就任する見通しになっているという。

4. シャン州政党から副大統領か、州首相と交換

ミャンマー北東部シャン州を地盤とする政党シャン民族民主戦線(SNLD)のサイ・ニュン・ルウィン事務局長が、4月1日に発足する新政権で副大統領に就任する可能性が出てきた。与党、国民民主連盟(NLD)はシャン州首相を党内から指名する見返りとして、事務局長の副大統領就任を推しているという。NLDのトゥン・トゥン・ヘイン広報官は、「サイ・ニュン・ルウィン事務局長の副大統領指名は恐らくあり得ない」と否定したが、党関係者は「副大統領の一人を少数民族勢力の代表から選ぶ方向性はほぼ確定しているはず」と指摘。副大統領職をサイ・ニュン・ルウィン氏に譲る代わりに、シャン州首相を党内から選ぶことで決着するのではないかと予想している。大統領候補の選出は10日に迫っている。NLDが多数派を占める上下両院が各1人、軍が残り1人を指名し、全議員の投票でうち1人が大統領、残り2人が副大統領に選ばれる仕組みだ。NLDが全ての州・管区の首相を、先の総選挙で当選した党所属議員の中から選ぶもようだと報じられている。NLDは12の州・管区で過半数議席を制したが、シャン州とラカイン州では少数民族政党が躍進したため、首相指名には調整が必要になっている。

5. 西部ラカインのアラカン軍、国軍を襲撃

3/01、02、少数民族武装勢力アラカン軍が、西部ラカイン州でミャンマー国軍を急襲し、国軍側に被害が出た。国軍はバングラデシュとの国境沿いでフェンスを建設する作業員の警備に当たっていた際、襲撃された。両日の戦闘後、アラカン軍は国境を越えてバングラデシュ側に退却したことから、国軍は外交手段でこの問題についてバングラデシュ側と協議するという。アラカン軍は昨年3月、パレワとチャウチャワで拠点を築くため、一部地域で軍事作戦を開始したが、国軍との戦闘になり、撤退した。双方の最近の戦闘は昨年12月から今年1月の間、ラカイン州チャウチャワ近くのランチャウンルチャウンで15回起きている。アラカン軍は昨年10月15日、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との間で行われた全土和平協定の署名に加わらなかった。

6. 米経済制裁解除、大統領選等で年内は望み薄

昨年 11 月の総選挙やその後の政権移行が順調に進んでいることで、ミャンマーに対する米国の経済制裁解除に期待が高まっているが、大統領選など米国の国内事情やミャンマー新政府の政権運営をもう少し見極めたいなどの思惑があり、専門家らの間では年内の解除の可能性は低いとの見方が優勢だ。

7. 不透明な認可事業 68 件、新政権への置き土産

国軍系の連邦団結発展党(USDP)主導のテイン・セイン政権が認可し、何らかの理由で滞っていた 68 の事業が、アウン・サン・スー・チー氏率いる国民民主連盟(NLD)の新政権に引き継がれる。環境への影響などが懸念される事業も含まれており、新政権にとっては対応が試されることになる。情報省は主な停滞案件として、南部タニンダリー管区メイ郡区での石炭火力発電所、ヤンゴン管区マウビ郡区の有害化学物質処理プラント、北東部シャン州での経済特区といった案件や、土地収用で住民と問題を抱える案件も含まれる。現政権は任期切れ後、新政権に「下駄を預ける」格好になる。元下院議員のテイン・ニュン氏は、「現政権が認可した事業には、経緯が不透明なものも多い」と指摘。各省が詳細を公表しないまま認可した多くの事業について、「新政権による処理を円滑に進めるため、現政権は各事業に関する情報を公開すべき」と主張した。ミャンマー商工会議所連合会(UMFCCI)のマウン・マウン・レイ副会頭も、「現政権は任期を迎える今月末までに問題を抱える事業に対応するとともに、情報を公開する義務がある」とコメント。経緯が不透明なまま、新政権がこれらの事業を置き去りにすれば、さらに大きな問題が生じる可能性があるとの見方を示した。石炭火力発電所などは環境に悪影響を与える可能性があるとして、ミャンマーでは市民団体や活動家から風当たりが強い。

8. 農地の強制収用問題解決へ、NLD がリスト作成

国民民主連盟(NLD)マンダレー支部は、マンダレー管区内で過去の政権によって強制収用された農地リストの作成をほぼ終えた。党は昨年 12 月、国内各地の支部に対し、違法に収用された農地のリストを作成するよう指示しており、各地で準備作業が大詰めに入っている。NLDのマンダレー管区農民問題委員会によると、2月末時点で、管区内の 28 郡区のうち 21 郡区でリストが完成。提出期限は当初5日としていたが、10 日まで延長、新たな期日までに全て完成する予定という。マンダレー管区のイエ・ミン首相は昨年、強制収用した土地1万 6,000 エーカー(約65 平方キロメートル)を完全に返還、1万 4,000 エーカーを一部返還したと管区議会で報告している。土地収用問題の解決は、NLDのマニフェスト(政権公約)の一つで、昨年 11 月の総選挙でNLDの支持を大きく押し上げたが、特に軍が関与した土地をどう解決するかは、大きな課題として残っている。

9. パークウェイ病院、医師らが計画中止を請願

医療水準の向上などを目的にヤンゴン市内に計画されている「パークウェイ・ヤンゴン病院」プロジェクトについて、医師など医療従事者らが計画の中止を求める嘆願書を大統領府や国民民主連盟(NLD)など 19 機関・組織に提出する。パークウェイ・ヤンゴン病院は、国家医療政策「ヘルス・ビジョン 2030」の一環として、保健省が保有する 4.4 エーカー(約1.8 ヘクタール)の国有地に建設される。保健省とミャンマー投資委員会(MIC)は、建設・運営を手掛ける外資系の合弁会社と昨年 10 月、この用地の 50 年間のリース契約を結んだが、医師らは「国有地を利用して金もうけをしようとするだけ」と当初から計画に反対していた。

10. NLD 新政権、3 経済特区事業を精査へ

国民民主連盟(NLD)の新政権は、テイン・セイン政権の置き土産となる3つの経済特区(SEZ)について、事業継続の可否を判断するため精査する考えだ。対象となるティラワ、ダウエー、チャウピューの3経済特区のうち、実際に事業が進行しているのは日本の官民が支援するヤンゴン近郊のティラワだけで、タイが出資する南部タニンダリー管区のダウエーと、中国が支援する西部ラカイン州のチャウピューの2特区は、地元の反対や資金不足など多くの理由で計画が遅れている。外交筋によると、NLD経済委員会は先にティラワを視察した。日本は、ティラワ特区を今後の特区開発のモデルと位置付けたい考えだ。日本はダウエーへも参画する方向で、特別目的事業体(SPV)への出資や、道路の調査などを行っている。

NLD経済委員会のハン・ター・ミン委員は、経済特区は適切に運営すればミャンマー経済に恩恵をもたらすと指摘。その上で、ダウエー、チャウピューについては「まだ関係省から資料が引き渡されておらず、事業の詳細が不明」と述べ、現地自治体や住民の意見も聞きながら精査し、将来性を検討したいと述べた。タイのイタリアンタイ・デベロップメント(ITD)が初期開発を手掛けるダウエーは、最終的にシンガポールの面積の4分の1に相当する土地を開発する巨大な計画。数十万人分の雇用創出と、最大で国内総生産(GDP)の5%に相当する経済効果を生み出すとの試算もあった。しかし初期段階の開発に着手したのは、イタリアンタイがミャンマーの軍事政権と最初の覚書(MOU)を調印してから 10

年近く経った昨年。資金繰りや地元住民の支持獲得にも苦心してきた。一方、中国国営の複合企業、中国中信集団(CITIC)が開発するチャウピューは、民族紛争や宗教間対立による治安リスクや環境問題、中国の投資のやり方に対する地元の反発といった問題を抱えている。

11. ダウエー特区開発、地元住民らが透明性訴え

3/07、ミャンマー南部タニンダリー管区のダウエー経済特区(SEZ)と深海港の開発をめぐり、地元住民主催の公開討論会がヤンゴンで開かれ、参加した市民団体らが事業の透明性の向上や地元住民の関与を訴えた。ダウエー経済特区の開発はタイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)の主導で2008年に始まったが、環境や地域社会への悪影響が指摘され、地元住民の反対や資金不足などで開発は足踏み。ミャンマー、タイ政府が主導する形で開発が仕切り直しとなり、昨年に日本も参画を表明したこともあって、住民らは、「新政権発足後は開発が加速するのではないか」と懸念しているという。

公開討論会では、地元住民に対する事業の影響が取り上げられた。土地の収用や地価急騰、女性の安全にも悪影響を及ぼし、住民は伝統的な生活手段を失ったなどと主張した。市民団体ダウエー開発協会(DDA)の14年版報告書によると、着工以来ダウエーSEZ開発の影響を受けた農村は20〜36カ所で、住民は2万2,000〜4万3,000人に上る。開発で立ち退きを余儀なくされた住民は、漁業などの生活手段を失い、生活が困窮。立ち退きに反対した住民の中には、投獄された者もいるという。道路建設のため立ち退きを迫られた住民の多くは、提示された補償金の受け取りを拒んだ。市民団体からは「経済開発を進めるにあたり新政権が住民の声に耳を傾けるかどうかが重要」「軍事政権下では日常的だった人権侵害が現在も行われている」などの発言があった。

12. ヤンゴンで、4社のビル建設差し止め

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、市内カバエ・パゴダ通り沿いにあるミヤキユンタ公園内でのビル建設を差し止めたこと明らかにした。建設許可を与えていた地場4社に対し、7日に通達した。YCDCの職員は「許可した設計に従っていないため建設を差し止めた。環境に影響を及ぼす設計は認めない」と説明した。

13. 中国大使、ミッソングダム再開へ新政権と協議

洪亮・駐ミャンマー中国大使は、中国企業が目指す北部カチン州のミッソングダムの開発が中断していることについて、計画中止を回避するため、中国政府としてミャンマー新政権と協議していく方針を明らかにした。

14. ヤンゴン飲食店の商業税収、前年比1.5倍

ミャンマー財務・歳入省の国内歳入局(IRD)は、ヤンゴンの飲食店で徴収している商業税の税収が昨年4月から今年1月までの10カ月間で総額600億チャット(約60億円)となり、前年同期の約400億チャット比で約1.5倍に増えたこと明らかにした。副局長によると、「領収書に納税印紙を貼るよう指導しているが、混雑時に印紙貼付を怠る店もある」と話した。貼付を怠ったとしてこれまで、約150店が罰金を科された。飲食店での商業税の印紙貼付制度は2014年11月、ヤンゴン市内の飲食店を対象に導入され、15年4月から全土に適用された。IRDが販売する印紙を事業主が購入し、客が商業税を支払ったことを証明するため領収書に貼り付ける。

15. マンダレーの工場、昨年2割閉鎖

近代技術の不足などで近隣諸国との価格競争に敗れ、中部マンダレーの工業団地では昨年1年間に約2割の工場が閉鎖に追い込まれた。マンダレー工業団地管理委員会(MIZMC)によると、ピジダグン郡区にある第1、第2工業団地では昨年、5棟に1棟の割合で工場閉鎖が続いた。特に、中小工場と溶鉄工場の閉鎖が目立った。昨年末現在、両工業団地内で操業中の工場数は、大規模工場が392棟、中規模工場が312棟、小規模工場が576棟。MIZMCの広報担当者は、「東南アジア諸国連合(ASEAN)の他国の製品がミャンマーよりも安く、品質も悪くても、消費者は価格の安さを重視する傾向がある」と話す。さらに低い技術力、熟練労働者の不足、古い機械設備などの課題に直面しており、「国からの支援や投資は不十分」と指摘する。ある工場経営者は、「生き残った工場も危機的な状況にある。新政権に期待する」と話した。

16. 少数民族地域を日本が支援、和平進展で

3/02、ミャンマー政府と少数民族武装勢力との和平進展を受け、日本政府が少数民族地域を本格支援することになり、ミャンマー東部カイン州パアンで、支援事業の開始式典が開かれた。住居や学校を建設し、地域の生活向上に役立てる。日本政府は2014年、少数民族地域の支援に約100億円の拠出を決定し、食料など物資を援助してきた。昨

年 10 月、ミャンマー政府とカレン民族同盟(KNU)など8勢力が停戦協定に署名。長年の戦闘で被害を受けた住民向けに、生活基盤の整備が可能となった。対象地域は、KNUが拠点とするカイン州などで、主に日本財団を通じて住居 1,250 戸、学校7校などを建設する。2日の式典に出席したアウン・ミン大統領府相は「戦闘の影響を最も受けたのは住民だ。大変重要な支援事業になる」と述べ、日本政府に謝意を示した。

17. スー・チー氏地元のヤンゴン南部で地価高騰

国民民主連盟(NLD)のアウン・サン・スー・チー党首の地元選挙区、ヤンゴン管区のコームー郡区で、地価が高騰している。地元の不動産関係者によると、前年から30 倍に跳ね上がった場所もある。コームー郡区の地価は、昨年11 月に実施された選挙後に高騰。幹線道路に近い土地で、1エーカー(4,047 平方メートル)当たり 3,500 万チャット(約 320 万円)と、1年前の100 万チャットから35 倍の上昇を記録。投機家の売買が活発化し、2月末には5,000 万チャットで取引された区画も報告されたという。地価高騰の背景には、スー・チー氏が、開発が遅れている地元で道路敷設などのインフラ整備に力を注ぐとの期待がある。農地として不適な区画も多いことから、工業団地の設置を見込んでいる不動産関係者もいるようだ。コームー郡区で土地取引が活発化しているのは一部に限られる。5年以内に郡区とヤンゴン中心部を結ぶ橋の完工などが期待されており、土地売買はヤンゴンとの連絡改善が見込まれる主要幹線沿いに集中している。コームーは、ヤンゴン中心部とヤンゴン川を挟んで南に位置するダラ郡区のさらに南に位置する。ミャンマー政府は韓国政府の支援を受け、市街部とダラを結ぶ橋を建設することで合意している。

18. 日本政府が大型支援へ、1千億円規模

3/06、ミャンマー新政権を主導する与党・国民民主連盟(NLD)党首のアウン・サン・スー・チー氏の支援要請を受け、日本政府が円借款と無償資金協力で総額1千億円以上の大型の政府開発援助(ODA)を実施する方向で調整を進めていることが分かった。交通インフラ整備や都市計画策定などが対象で、新政権への支援で他国に先行したい狙いがある。

19. 翡翠の販路多様化が課題、中国向け不振で

中国政府が昨年、自国の翡翠(ひすい)貿易業者への融資を停止したことを受け、中国向けが大半を占めるミャンマーの翡翠市場が大打撃を受けている。中国政府による翡翠貿易業者への融資停止は、習近平政権による汚職撲滅キャンペーンの一環とみられる。ミャンマー原石・宝石企業家協会(MGJEA)の幹部ソー・ナイン氏は、「ミャンマーの翡翠市場はこの状況下で、売買がなくなってしまった」と嘆いた。

20. 34億円相当の薬物押収

3/06、ミャンマー警察の麻薬対策担当幹部は、中部マングレーの工業地区で、コンテナ車から違法薬物370億チャット(約34億円)相当を押収したと明らかにした。押収されたのはメタンフェタミン82キロ、ヘロイン24キロ、覚せい剤680万錠、アヘン15キロで、「押収量としては今年最大」という。ミャンマーでは昨年7月、ヤンゴン北部でコンテナ車から1億ドル(約114億円)以上の覚せい剤が押収された。先月には北部カチン州で、アヘン原料となるケシ栽培地撲滅を訴える自警団と地元農民が衝突する騒ぎが起きている。

21. 搾取認め1 億5 千万円補償、タイ缶詰会社

3/02、給与を不当に減額するなど、搾取や人権侵害行為が労使紛争に発展していたタイの缶詰製造会社「ゴールデン・プライズ・ツナ・キャニング」は、従業員に対し総額 4,800 万バーツ(約1億 4,800 万円)に上る補償の支払いに合意した。警察や軍当局者が立ち会う中、会社は不当な給与引きや残業代の未払い、休憩時間を十分とらせなかった行為の補償として、総額 4,800 万バーツの支払いを約束した。補償金は、ミャンマー人約 1,400 人を含む従業員 1,750 人に分与される。「ゴールデン・プライズ」は長年、タイの最低賃金日給 300 バーツ(約 960 円)を大幅に下回る賃金しか支払わず、監督者による虐待行為や未払い分を要求した従業員に懲罰を与えるなどしていた。一方、150~200 人ほどの臨時従業員など合意の対象から漏れた労働者もあり、抗議の声が上がっている。会社との交渉を後押ししたミャンマー人労働者の支援団体「移民労働者権利ネットワーク」(MWRN)は、全労働者への支払いを会社へ働き掛け、応じない場合は訴訟も考慮するとしている。タイは世界第3位の海産物の輸出国だが、業界内ではミャンマー人など外国人労働者に対する虐待的な行為が横行、欧州連合(EU)が輸入禁止をほのめかすなど欧米諸国から批判されている。

22. ヤンゴン北部で新催事場が着工

ヤンゴン市開発委員会(YCDC)は、ヤンゴン北部マヤンゴン郡区に開発される新たな商業地区「ミンダマ1経済ゾー

ン」で2月上旬、新たな大型催事場に着工したことを明らかにした。商業地区は、ミンダマ通りとトーウィン通りの間に位置、国軍、農業・かんがい省が保有している約 36 エーカー(約 14.6 ヘクタール)の土地に開発される。ビル局職員は「新たな催事場は(既存の)ミャンマー・コンベンション・センターより良いものになる。旧施設はいずれ撤去する」と説明。市の保有地部分については、5年以内に開発するとしている。商業地区には、催事場のほか、ホテルや美術館、映画館、飲食店、家電量販店、オフィスビルなどが入居する予定。ミャンマーVーパイル・グループ・オブ・カンパニーズ傘下のファースト・ミャンマー・コンストラクションが開発を担っている。

23. 人材3E、マングレーに介護学校 日本の受入れ見込み各社が準備

人材紹介などを手掛けるスリーイーホールディングス(3E、東京都中央区)は、海外事業会社J&Kグローバル(香港)を通じて3月中にミャンマー第2の都市マングレーに介護学校を開校し、日本の介護事業者向け人材の育成に乗り出すと発表した。日本が早ければ来年度にも介護分野で外国人技能実習生の受け入れを始めると見込まれていることを見越した動き。ミャンマーでは昨年来、日本向け介護人材の送り出しを目指す機運が高まっている。

24. ヤンゴンの水テーマパーク、開業翌日に営業停止

ヤンゴンで2日開業した本格的な水のテーマパーク「ヤンゴン・ウオーターブーム」は翌3日、営業を停止した。運営を担う地場財閥UMGグループ子会社メディア・ワンがフェイスブック上で公表したところによると、水処理システムが適切に機能せず、汚い水が園内に流れ込んだ。広報担当者のチョー・リン・ソー氏は、「ヤンゴン川から引いた水を複数の貯水庫に貯めてる過すが、一つの貯水庫から水があふれ、未処理の水がテーマパークに流入した」と事情を説明。「約3週間で営業を再開できる」と話した。

25. 最近の外資の進出状況

・バゴーに日系中小企業団地 ゴールデンバーグ、大手進出を補完

広東省東莞市を中心に樹脂加工や縫製業を手掛けるゴールデンバーグ(東京都中央区)は、ヤンゴン近郊のバゴー管区のインダゴー地区で、自社工場に併設する形で日本の中小企業向けレンタル工業団地を設ける。ミャンマー国軍系企業の保有で遊休していた土地と建屋を 50 年リースし、インフラを整えて日系中小企業の進出の受け皿にする考え。レンタル工場への入居企業はまだいないが、進出の前段としてゴールデンバーグに生産委託する企業が出てきた。大手企業の進出を支える裾野産業を集積させる狙いという。

・シンガポールの外食パスタマニア、ヤンゴンに1 号店

2/27、シンガポール系のパスタチェーン店「パスタマニア」のミャンマー1号店が、ヤンゴン北部のカマユ郡区にオープンした。「パスタマニア」を傘下に持つシンガポールの投資会社コモンウェルス・キャピタル・グループ(CCPL)は、ミャンマーの企業バウガ・ティディーの子会社にフランチャイズ権(FC)を与え、約1年の準備期間を経て、1号店開設にこぎつけた。1号店への投資額は 100 万米ドル(約1億 1,000 万円)。向こう5年で5~6店舗を出店する計画。

・シンガポールのスルバナ・ジュロン、初の地下歩道の設計受託

2/26、シンガポール政府系投資会社テマセク・ホールディングス傘下の都市計画コンサルティング会社、スルバナ・ジュロンは、ミャンマーの財閥シュエ・タウン・デベロップメントから、同国初の地下歩道の設計業務を受託したと発表した。地下歩道は、最大都市ヤンゴンで最も交通量の多い通りの一つ、ピー通りの大型商業施設「ジャンクション・スクエア」とヤンゴン教育大学の間に設けるもので、全長 30 メートル。混雑するピー通りの状況を改善すると期待されている。

・中国のコメ検査機関、3 月にヤンゴン事務所

中国検験認証(集団)有限公司(CCIG)は3月、中国に輸出されるミャンマー産コメの品質検査を目的として、ヤンゴンに事務所を開設する。

・韓国イノ、ヤンゴンの軍保有地で複合施設着工

韓国のイノ・グループが、ミャンマー国軍系企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(UMEHL)と合同で開発する大規模複合施設「イノ・シティ」の建設が、ヤンゴンの南オッカパラ郡区で始まった。竣工は 2018 年 12 月の予定。国防省が保有する 7.63 エーカー(約3ヘクタール)の敷地に、30 階建てのサービスアパート3棟、29 階建てのサービスアパート2棟、13 階建てビジネスホテル1軒、コンベンションセンター、高速バスターミナルを建設する。総工費は1億 2,000 万米ドル(約 137 億円)を見込む。

・大和証券の関連会社、証券免許取得

3/02、大和証券グループ本社は、子会社を通じて50%出資するミャンマーの関連会社「ミャンマー証券取引センタ

ー」(ヤンゴン市)が、同国で初めてとなる証券免許を取得したと発表した。日系企業の取得は同社だけという。ミャンマーでは昨年12月、初の証券取引所であるヤンゴン証券取引所が開所しており、免許取得で今後上場する企業の株式売買や投資助言などの業務ができるようになる。

・ミライトが現法、携帯通信設備の工事受注

3/04、ミライト・ホールディングス(東京都江東区)のグループ会社ミライト・テクノロジーズ(大阪市西区)は、ミャンマーに100%出資の現地法人を設立したと発表した。2月1日付でミライト・テクノロジーズ・ミャンマー(MTM、資本金10億チャット=約1億円)の本社をヤンゴンに、マンダレーにも事務所を設置。携帯電話向け通信設備の設計、建設、保守事業を中心に手掛ける方針だ。すでに携帯電話向け通信設備工事を受注、初年度に売上高約20億円を見込んでいる。

・華為、ICT人材育成でタンリン大を支援

中国の通信設備・機器大手、華為技術(ファーウェイ)とミャンマー科学技術省はこのほど、ヤンゴン南部のタンリン技術大学で、ICT(情報通信技術)分野の人材育成を目的とする「ファーウェイ・オーソライズド・インフォメーション・アンド・ネットワーク・アカデミー(HAINA)プログラム」を開始した。非営利目的のプログラムで、ミャンマーの認定された大学・専門学校の学生らに、独自カリキュラムによるICT研修を提供し、修了証明書も発行、ICT業界への就職を支援。研修に必要な電子機器なども提供する。

・台湾の玉山銀に支店開設許可

金融グループ大手の玉山金融控股に所属する玉山銀行が、台湾の銀行として初めてミャンマーでの支店開設許可を同国中央銀行から取得した。

・仏トタル、ヤダナ田の新ガス井で採掘開始

仏系石油・ガス大手トタルE&Pはこのほど、アンダマン海沖合のヤダナ天然ガス田の鉱区「M—5」と「M—6」の新ガス井で、採掘を開始した。

・ベトナムのBIDVに支店開設免許交付へ

ベトナム投資開発銀行(BIDV)はこのほど、ベトナムの銀行として初めて、ミャンマーでの支店開設が認められた。BIDVは免許交付から1年以内に支店開設に向けたすべての手続きを完了しなければならない。ベトナムからの対ミャンマー投資はこの6年間に急増。10年には2件(2364万9000ドル)で国別22位だったが、15年には8件(6億9157万2000ドル)で同10位となった。二国間貿易額も10年の1億5200万ドルから15年には4億3470万ドルに増えた。

・タイの水産加工業者、ダウエー進出を計画

タイの水産加工業者が、水産資源が豊富で労働力の確保が比較的容易なミャンマーに注目している。南部タニンダリー管区のダウエー経済特区(SEZ)には多くのタイの水産関連企業が進出すると予測が出ている。

・三井物産、ミャンマーで現地企業と肥料合併会社

3/10、三井物産は、ミャンマーの農業大手ミャンマー・アグリビジネス・パブリック・コーポレーションと合併で、肥料の製造・販売を手掛ける「アグリ・ファースト」を設立すると発表した。同国で肥料を製造するのは初めて。

・ベトナム企業、合併でヤンゴンに飼料工場

ベトナム企業グリーンフィード・ベトナム・コーポレーションは、ミャンマーのフィッシャリーズ・アンド・フィード・デベロップメントと合併で、ヤンゴン近郊に飼料加工工場を建設する。

・味の素、ティラワでうま味調味料生産再開へ

3/10、味の素は、ミャンマーでうま味調味料「味の素」の生産・販売を再開すると発表した。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区(SEZ)内に2月、「ミャンマー味の素食品社」を設立。包装工場を建設し、2017年9月の完工と同時に販売を開始する。2000年に事業を停止して以来の生産再開で、20年度に売上高約30億円を目指す。

・豪州企業、ヤダナガス田での救助設備提供

オーストラリアのスラスト・マリタイムは、アンダマン海沖合のヤダナ天然ガス田での洋上施設向けに、事故発生時に潜水作業員を安全に救出する設備を提供すると明らかにした。

・香港のマルチ取引QNET、マンダレー進出

香港のマルチ取引会社QNETが、ミャンマーで2カ所目となる事務所を第2の都市マンダレーに開設した。QNETは昨年3月にミャンマー市場に参入。現地パートナーのチー・ミン・ブラザーズ・グループ・オブ・カンパニーズと提携し、ヤンゴンに事務所を開設した。QNET全体の過去11カ月間の売上高で、ミャンマーは上位20カ国・地域に入る。

・飲料タイドリンク、ミャンマーに工場

タイの酒造最大手タイ・ビバレッジ傘下の非アルコール飲料販売会社タイドリンクは、「エス(est)」ブランドの飲料販売強化の一環として、ミャンマーにボトリング工場を建設して現地生産を行う計画だ。

以上